

学校法人 早稲田大学
2005年度 事業計画書

2005年3月

目次

I. 事業計画策定にあたっての基本的な考え方	
1. 学部教育の改革	2
2. アジア太平洋における知の共創の推進	2
3. 生涯学習社会への対応	3
4. 教育研究体制の確立	3
5. 創立125周年記念事業募金の推進	3
6. 財政基盤の強化	3
7. 2005年度予算編成	4
II. 2005年度の主要な事業計画	
1. 教育活動	
(1) 学部・研究科等の新設	4
(2) 特色ある語学教育	5
(3) 通信教育課程の充実(人間科学部e-スクール)	5
(4) 理工学部・大学院理工学研究科再編の対応	5
(5) 貴重な学術資料の有効活用	5
(6) リーガルクリニックの設置	5
(7) 新棟の本格活用と既存教室等の再整備	6
2. 研究推進	
(1) 戦略的研究拠点(スーパーCOE)	6
(2) 21世紀COEプログラム	6
(3) ナノ理工学研究	6
(4) 知的財産本部整備事業	7
(5) 起業家支援	7
(6) 特許流通事業(承認TLO)	7
(7) 産学官・地域連携	7
(8) 教員の研究成果の公開	7
(9) 研究支援体制の強化	8
(10) 研究環境整備	8
(11) プロジェクト型研究の推進	8
3. 国際化・情報化	
(1) 教育の国際化推進	8
(2) 海外インターンシップ、海外プログラムの実施	9
(3) 研究の国際化推進	9
(4) 海外拠点の整備	9
(5) 情報化を基盤とした教育研究活動の推進	9
4. 学生支援	
(1) きめ細かな学生指導の実施	10
(2) 留学生支援	10
(3) 人権問題解決体制の整備	10
(4) 育英的奨学金の拡充	10
(5) 経済支援の拡充	10
(6) キャリア形成支援・就職支援	10
(7) 競技スポーツの強化	11
(8) オール早稲田文化週間の開催	11
5. 管理運営	
(1) 法人の意思決定システムの改善	11
(2) キャンパス・施設・設備の整備	11
(3) 創立125周年記念事業の展開	12
(4) 職員の新たな役割と人材育成	12
(5) 校友ネットワークの拡大	12
(6) インフォメーションスクエアの開設	12
(7) 安全管理諸システムの構築と始動	12

・事業計画策定にあたっての基本的な考え方

本学では、2000年に「21世紀の教育研究グランドデザイン」を策定しました。このグランドデザインは、21世紀初頭の25年間を視野に入れたもので、世界的視点においては、大学院の拡充を図り、アジア太平洋に基盤を置く研究大学を目指し、国内的には、日本の産業・社会を担う人材の輩出と本学がこれまで担ってきた役割を継承発展させるために、全学的な「新教育研究体制」への転換を図るためのものであり、創立125周年を迎える2007年度までに段階的に達成することを目標としています。

改革の重点目標としては、(1)総合大学の強みを活かした教育体制の確立、(2)生涯学習社会への対応強化、(3)社会と連携した研究開発と新産業の創出、(4)国際化と情報化の基盤強化、(5)構造改革の推進であり、その具体的計画案は2001年度より着実に達成してきています。

この間、教育研究体制として、学部・大学院等の新增設をはじめ、学部定員の見直し、学術院の設置等、新時代に対応した活力ある研究・教育を創造し得る大学システムの構築に積極的に取り組んできましたが、目標とする2007年度が間近に迫り、さらに改革のスピードを上げていきます。2005年度の重点課題とその基本的な考え方は以下のとおりです。

1．学部教育の改革

本学は5万人近い学部学生を擁しており、学部学生の教育の改善を第一に取り組んでいきます。各学部の教育改革もかなり進みつつありますが、全学的規模の取り組みとしては、学部横断的に多彩な科目を提供するオープン教育センターの機能強化をこれまで以上に図ります。オープン教育センターでは、特に学部1・2年生に対して大学で学ぶことの意味と方法を理解させ、学ぶ意欲を培うことを第一に考えており、これらの取り組みは、文部科学省の「特色ある大学教育プログラム」に採択されるなど、社会から高く評価されています。今後も大学全体を一層徹底した学生の鍛錬の場へと仕立てていきたいと考えています。

2．アジア太平洋における知の共創の推進

本学は、アジア太平洋に基盤を置く中核的大学を目指し、学内の研究力強化はもとより、アジア地域を中心に各国の代表的な大学と様々な共同関係の構築を進めています。この中でも特に、2005年度から中国の北京大学、復旦大学との間で、「ダブルディグリー制度」をスタートさせます。これは、本学に在学しながら、相手大学に留学し、卒業時に両大学から学位が与えられる制度です。中国は、2008年に北京オリンピック、2010年には上海万博と、経済発展も含めて世界中の注目を集める重点地域であり、中国事情に通じ、かつ、分析能力と問題解決能力に優れた人材の養成ができることになると考えています。

3．生涯学習社会への対応

本学では、学部・大学院の社会人の受入れに加え、さまざまな独立研究科や専門職大学院の設立を進めてきました。2005年度も大学院会計研究科（専門職大学院）が開校します。今後は、職業上必要な新しい知識・技術を求める者や、実社会で身に付けた実践的な知識・経験をさらに学問的に検証し高めていくことを希望する者、また一般的な教養をより深めていきたい者など、社会人がそれぞれの状況に応じて学ぶことができるよう、柔軟できめ細かな体制づくりが必要になると考えています。

4．教育研究体制の確立

本学がアジア太平洋地域において、世界の一流大学と競争していくためには、その教育研究体制の構築がまず基盤としてなされる必要がありました。そのため、同系統の学部・研究科・研究所を一体化し、系統全体の機能強化を目指していくために2004年9月に学術院を設置しました。ただ、研究面では、学術院を超えての連携も重要であり、今後は、複合・学際的な研究領域での協力体制を確立するとともに、各研究科の連携を強化し、ネットワーク化を図ることで、一体的な大学院としての研究機能を有するよう改革していくことが必要です。2005年度は、学内的に議論を深め、この体制作りに取り組んでいくとともに、国際化への強力な支援や研究体制の強化をさらに推進していきます。

5．創立125周年記念事業募金の推進

本学は、2007年の創立125周年を「早稲田大学第二世紀の幕開け」と位置付け、新しい世紀に相応しい多様な教育研究環境を整備・充実するために、2000年度から「創立125周年記念事業募金」を展開しています。2005年度は折り返し点も過ぎ、残りの3年間において、これまで以上に強力で募金活動を推進していきます。

今後は、理事会メンバーを核とした募金活動による企業・法人募金のさらなる支援を求め、校友のネットワークを最大限活用するとともに、募金実行組織の再編成を図り、より積極的な募金活動を推進します。そのためにも、校友会組織の協力を仰ぎ、48万人校友の力を結集し、大学への継続的な支援体制の構築に取り組んでいきます。

6．財政基盤の強化

国立大学法人化等の大学改革の推進によって、新時代の人材育成を担う高等教育機関に対する国庫助成のあり方が、全ての国公立大学を通じた競争原理に基づく財政支援へと転換しつつあります。

こうした厳しい環境のもとで、少子化傾向や多様化する教育ニーズを踏まえ、益々激化する大学間競争に勝ち残っていくために、限られた財源のなかで大学としての理念を最大限実現させるように、教育研究の向上を図るための原資を安定的に供給していかなければなりません。

このため、教育研究を支える財政基盤を早期に確立して、毎年の予算編成を通じて、帰属収支の改善を図り、財政上のリスクマネジメントを徹底し、中期的な経営計画と財務政策の整合性を確保していきます。具体的には、総人件費の調整等の固定費負担の削減に着手するとともに、施設計画の厳選や既存事業の見直しによるスリム化を継続して、重点事業への予算配分を充実させていきます。

また各箇所においては、事業の見直しによる財源の自力捻出が求められ、あわせて外部資金の積極的な獲得も継続しなければなりません。さらに、有利子負債の圧縮や経費の削減、ランニングコストの節減等、財政改革の推進が今後の大きな課題となり、これらに対応していくために、定期的な「事業の再点検」を徹底して財務面からの構造改革を推進していきます。

7. 2005年度予算編成

2005年度予算は、各事業計画に基づき、限られた財源の範囲内で事業間相互の財政的調整を行いながら予算編成作業を遂行しましたが、結果としては単年度で約59億円の消費支出超過予算を組まざるを得ない状況となりました。

2005年度は、2004年度の国際教養学部・大学院法務研究科・大学院ファイナンス研究科の開設に引き続き、大学院会計研究科（専門職大学院）を新設して教育ニーズの充足を図り、一層の教育研究条件の向上に向けて努力します。さらに、教員の増員や研究支援、奨学金制度の拡充等に予算を重点的に配分したほか、ハード面では、多様な教育研究事業を展開する拠点として、正門前整備事業のα棟を竣工させて教育研究環境の整備・充実を図っていきます。また、引き続き、所沢キャンパス等の整備・開発計画を推進させます。

あわせて、教育研究を支える財政基盤をより強固なものにするため、有利子負債の更なる圧縮と固定費削減等の財政課題の解決に向けて経営努力を続けていきます。

2005年度予算では、既存の事業を新たな視点で厳しく見直すとともに諸経費の削減等に努力しました。2005年度で学部・大学院等の新設が一段落しますが、財政的には支出が先行するため、数年の間、厳しい財政運営を続けて行かなければなりません。

2005年度の主要な事業計画

1. 教育活動

(1) 学部・研究科等の新設

21世紀の教育研究グランドデザインの実施計画を推進する。なお、以下の学部等の9件が学年進行中であり、2件が開設予定である。

- ①スポーツ科学部（開設3年目）
- ②人間科学部通信教育課程（開設3年目）
- ③大学院日本語教育研究科博士後期課程（完成年度）[独立研究科]

- ④大学院情報生産システム研究科博士後期課程（完成年度）〔独立研究科〕
- ⑤川口芸術学校（完成年度）
- ⑥国際教養学部（開設2年目）
- ⑦大学院法務研究科（開設2年目）〔専門職大学院〕
- ⑧大学院ファイナンス研究科（完成年度）〔専門職大学院〕
- ⑨学部定員の見直し（2年目）
- ⑩大学院会計研究科（2005年度開設）〔専門職大学院〕
- ⑪大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻（2005年度開設）〔独立専攻〕

これらの事業計画は、学年進行中は支出超過となるが、完成年度を迎えて収支均衡となることを想定しており、21世紀初頭の早稲田大学の教育研究体制を確立する上で必要な投資である。

（2）特色ある語学教育

オープン教育センターでは、これまで実施してきたチュートリアルイングリッシュに加え、新たにチュートリアル中国語をはじめとする、英語以外の言語の少人数教育を行う。

また、国際教養学部では1年間の海外教育が必須となっていることから、海外の大学での授業に堪え得る英語力を身につけるための英語プログラムを実施している。

（3）通信教育課程の充実（人間科学部 e - スクール）

3年目を迎え、専門演習を開始する人間科学部通信教育課程について、予算規模を拡大して、教育コーチの増員等、学生サービスを充実させ、積極的な広報活動を推進する。

（4）理工学部・大学院理工学研究科再編の対応

2007年度に予定されている理工学部・大学院理工学研究科の再編（「先進理工学部・研究科」、「基幹理工学部・研究科」、「創造理工学部・研究科」の3学部・3研究科）に向けて、教育環境の再整備、広報活動支援等を実施する。

（5）貴重な学術資料の有効活用

図書館が所蔵する国宝・重文も含む和漢古書資料データベースの構築、様々な役者絵を所蔵する演劇博物館と大英博物館との共同展覧会（2005年12月～2006年1月開催予定）など、貴重な学術資料について、広く教育研究に供するとともに公開可能なものについては、社会に還元し活用を図る。

（6）リーガルクリニックの設置

大学院法務研究科において、実際の法律相談を授業に取り入れることにより、実践

的な教育を行うとともに、その経験を理論研究に還元することを目的としたリーガルクリニックを設置する。

(7) 新棟の本格活用と既存教室等の再整備

創立125周年記念事業の一環としての西早稲田キャンパスの新8号館、正門前整備による小野梓記念館が完成し、インテリジェント機能を活用した授業、課外活動等が本格的に展開される。また、新しい施設を十分に利用する機会のない学生のためにも既存施設の教室等について、年次計画によりリニューアルを進めており、2005年度は3号館、15号館の一部を整備する。

2. 研究推進

(1) 戦略的研究拠点(スーパーCOE)

2004年度に文部科学省科学技術振興調整費から拠出される「戦略的研究拠点育成プログラム」に私立大学としては、慶応義塾大学とならび初めて採択された事業で、先端科学と健康医療の融合的研究拠点として先端科学・健康医療融合機構を設置し、学内外の自然科学、人文社会科学領域の研究者が参加できるフレキシブルな研究システムを構築、融合研究を効果的に展開する。「生命医療工学インスティテュート」と「スーパー・オープンラボ」を中核として、高度な国際的研究者となるスーパー・テクノロジー・オフィサーの輩出を目指す。

(2) 21世紀COEプログラム

文部科学省21世紀COEプログラムに採択された9拠点(2002年度=5、2003年度=4)を、本学の研究事業の先進的な事例として位置付け、大学の重点的な支援体制のもと世界的な研究教育拠点の形成を推進する。独創的先端研究への重点的な支援、産学官および地域連携の拡充、専門領域の結集による研究教育機能の強化等により拠点形成を推進することで、研究水準の向上と社会に貢献できる創造的な人材の育成を図る。大学としての国際研究戦略を確立し、特にCOE拠点の若手研究者を中心とした国際交流や国際共同研究、国際シンポジウム・セミナー等を通じた研究成果の発信等に努める。

(3) ナノ理工学研究

ナノテクノロジー研究分野において、文部科学省の各種事業に採択されて展開している次の研究活動を支援する。

①特別推進研究(COE)

「ナノ構造配列を基盤とする分子ナノ工学の構築とマイクロシステムへの展開」

②カスタムナノ造形支援

③新興分野人材養成 「ナノテクノロジー要素技術養成プログラム」

(4) 知的財産本部整備事業

文部科学省からの委託費を外部の専門的人材の雇用等に活用した上、教職員が円滑で安心な産学官連携活動ができるような利益相反ポリシー、管理体制等の整備を行うとともに、国立大学の法人化を踏まえて、私立大学間での支援協力と産業界との連携のあり方を検討し、シンポジウム等の機会を通じて広く提起して実践を図っていく。

(5) 起業家支援

- ① 大学での研究成果の事業化を目指す研究者、起業家を志向する学生達に対するインキュベーション施設の貸与、経営指導、ベンチャーキャピタルとの連携促進等大学発ベンチャーの創出を推進し、事業の立上げ後の支援を行う。
- ② 学部学生を中心とする起業家育成プログラム（授業科目）を開発する。
- ③ 「すみだサテライトラボラトリー」を拠点とした地域連携振興事業、技術移転、産学共同の製品開発、新規事業の創出支援等、墨田区との産学官連携を推進する。

(6) 特許流通事業（承認TLO）

- ① 共同研究に関わる費用負担、不実施補償条項の合意取り付けや出願実施契約、審査請求の迅速化などの諸課題を解決するため、技術スタッフを増強、充実する。
- ② 不実施補償契約の締結率向上を図り、研究成果の実施に対する大学の基本ポリシーを明確にする。
- ③ Web上で発明を動画で紹介するシステムを導入し、あわせて検索機能を充実させるとともに、パンフレットを発行するなど、広報媒体の拡張を図る。

(7) 産学官・地域連携

受託研究、共同研究等の受入れ件数増による研究の活性化を進める。そのために、本学の知的財産権のポリシーが契約書へ反映され、企業側の理解を得るとともに円滑な契約が大学として可能となる基準、書式の統一化を進めるとともに、産学連携支援体制を強化する。また、従来の個々の研究者間の研究締結から、包括協定等を通じた組織対組織の連携により新たな共同研究が可能となる仕組みを構築する。特に「産学連携協力会」「四大学（早稲田、慶応、同志社、立命館）イベント」等による大学の成果公開、交流等による新たな提携を図る。

(8) 教員の研究成果の公開

研究者データベース等の整備・充実を図るとともに、メール、Webマガジン、パンフレット等の媒体により研究活動や知的財産、産学官連携に係る幅広い情報を効果的に発信する。研究発表等を行う大規模なフォーラムを開催して、特に文系研究拠点

の存在感を学内外に強力にアピールし、大学の研究成果の社会還元へとつなげていく。

(9) 研究支援体制の強化

国の競争的研究資金の増大に伴い、研究プロジェクトに関わる支援業務が飛躍的に増加する中、①産学官連携の強化と独創的で先端的な研究への挑戦、②学内研究費も含めた研究費の執行管理を適正に行うため、大学全体の研究推進体制を再検討し、研究戦略企画と支援サービス部門の分離、サポート業務の集中とアウトソーシングを図る、③共同研究等の受入れ増大に対する管理体制を強化するための一般管理費のあり方、について検討し、方針を作成する。

(10) 研究環境整備

- ① 21世紀COE等の拠点形成プロジェクトや大型の研究費等を獲得した研究者に対し、教育研究や大学(箇所)運営に係る負担を軽減し、時限付きで研究に専念することが可能な枠組みを段階的に整備する(研究サバティカル制度(仮称)の創設)。
- ② 若手研究者のための研究施設の確保、国際的な研究展開や人材養成に対応した研究環境の整備を図る。

(11) プロジェクト型研究の推進

現在140を超える時限付のプロジェクト型研究所が各研究機構(総合研究機構・ナノ理工学研究機構、IT研究機構)のもとで活動している。研究所活動の外部評価、学外研究者の参加、外部資金の獲得などを通じて、本学の多彩な研究者のポテンシャルを生かし、各プロジェクト研究所の一層の活性化を図る。

3 . 国際化・情報化

(1) 教育の国際化推進

本学が世界の大学や機関と締結している大学間協定(450以上の機関と300を超える協定)等による交換留学やTSAプログラム、ISAプログラム等による長期留学や短期留学等、様々な留学プログラムを充実していく。

また、アジアを足がかりに海外有力校との特色ある共同教育プログラムを推進する。具体的には、北京大学、復旦大学との学部レベルでのダブルディグリープログラムを2005年9月にスタートし、学生交流を促進する。また、大学院レベルでのMOTダブルディグリープログラムをナンヤン工科大学と本格的にスタートするための準備を進め、2005年9月よりパイロットプログラムをスタートする。さらに、ダブルディグリー制度の拡充を目指し、台湾大学、シンガポール国立大学と交渉を進める。

(2) 海外インターンシップ、海外プログラムの実施

大学院公共経営研究科の海外インターンシップ、スポーツ科学部の海外プログラムなど、海外で通用する優秀な人材育成の一環として、授業科目の一部を外国大学と連携し、海外で実施する。

(3) 研究の国際化推進

大学として、組織的に研究の国際化を図るとともに、支援体制を強化する。

北京の共同研究スペースでの活動を活性化するための大型共同研究資金獲得のために情報収集を行うとともに、具体的に企業を共同研究スペースに誘致する。また、シンガポールバイオポリスにおける日系企業との共同研究を発展させるとともに、現地政府等からの補助金獲得を図る。さらにシンガポールにおけるバイオサイエンス関連新規プロジェクト開発を行う。また、国際共同研究実施・研究者交流活性化を目的とした支援体制強化のための施策を進める。

(4) 海外拠点の整備

教育・研究の国際化推進を図るため、海外拠点を整備し、機能を明確化して、海外常駐者派遣等により体制強化を図る。

既存の海外拠点である、北京、上海、シンガポール、ボン、オレゴンについて、今後本学の国際化推進のために重要とされる機能を明確化する。教育・研究の国際化推進のための利用はもとより、増大する派遣留学生のサポート機能を充実させるほか、校友との連携を強化していく。

(5) 情報化を基盤とした教育研究活動の推進

本学は、21世紀の早稲田大学に相応しい「教育研究スタイルの変革」を目的として、情報基盤を利用した「教育研究」「国際化」「産学連携」の活性化を推進するため、「情報化推進9か年計画（第Ⅰ期：1997-1999年度[5万人の学生教職員が利用できる情報基盤整備]、第Ⅱ期：2000-2002年度[情報基盤を活用した教育研究のオープン化]、第Ⅲ期：2003-2005年度[教育研究の海外へのオープン化]）」を策定した。

この計画に基づいて、2005年度は、第Ⅲ期の最終年度にあたり、特に国内外の大学とのオンデマンド授業の交流による教育研究活動の活性化とそれらを支える支援体制構築を目指している。

具体的な重点施策としては、①教育研究支援システムの構築、②セキュアキャンパスの構築、③学生・教職員の利用者支援、④中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・フィリピンなどアジア環太平洋各国とのサイバーユニバーシティコンソーシアム構築、⑤IT実務教育の充実、⑥オンデマンド授業流通フォーラムを通じた授業交流等の推進である。

4. 学生支援

(1) きめ細かな学生指導の実施

きめ細かな学生指導の一環として、各学部の協力を得て、学部2年生の保護者等を対象に「ペアレンツ・デー」を実施する。

(2) 留学生支援

留学経験のある日本人大学院生をレジデント・アシスタント(RA)として雇用し、留学生との共同生活の中で、日本での生活、文化、習慣に不慣れな留学生を生活面、精神面の両面からサポートする体制を整える。

(3) 人権問題解決体制の整備

現行の人権教育委員会とセクシュアル・ハラスメント関係委員会を発展的に改組し、セクシュアル・ハラスメント以外のアカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の人権侵害の事案にも対応するハラスメント防止委員会を設置する。

(4) 育英的奨学金の拡充

育英的奨学金の一層の充実のため、以下の施策を実施する。

①大隈記念奨学金額の増額（学部）

本学の代表的な育英的奨学金である大隈記念奨学金について、その奨学金額を従来の一律40万円から、学部の授業料の70%相当額とし、より一層学生の育英に資することとする。なお、2005年度については2年生（最大33人）について、この事業を実施する（学部の大隈記念奨学生全体では90人となる）。

②大隈記念特別奨学生の増員

標記奨学金について、2005年度は第二期生91人を選定する予定である。これは、在学中他学生の模範となり、卒業後は各分野で社会に大いに貢献し、もって本学の誇りとなりうる人材の入学を促すことを目的とした奨学金である。在学する奨学生は、2005年度入学者を加えると、140人を超える見込みであり、本学の躍進に大いに貢献するものと期待する。

(5) 経済支援の拡充

私費外国人留学生に対する経済支援を拡充するため、2004年度まで、授業料減免措置であった制度を新たに奨学金制度として新設する。これにより500人を超える私費外国人留学生に対して、就学のための経済援助を実施することとする。

(6) キャリア形成支援・就職支援

学生が低学年より自分自身のキャリアを考え、問題意識・目的意識を持ち、また自分の興味（何をしたいか）、能力（何ができるのか）、価値観（何が自分にとって重要

か)を把握して具体的な目標が設定できるように、キャリア講座、インターンシップ等多様なプログラムを実施する。

また、主に3年生以上の就職活動を始める学生を対象に、就職活動の基本的な進め方や業界分析に関する各種プログラムおよび企業研究支援として、実際の企業から担当者を招いて企業説明会等を実施する。

(7) 競技スポーツの強化

本学における競技スポーツのあり方、その強化・支援策についての検討結果を踏まえ、スポーツの教育研究に果たしている意義、スポーツ文化の振興、学生・教職員・校友の連帯感、帰属意識醸成の有効性などの観点から、競技スポーツの強化を重点施策としてその具体化を進めてきた。2005年度についても、体育各部の支援体制の充実、スポーツ関係施設の改修整備など、引き続き、競技スポーツ強化に関する諸施策を推進する。

(8) オール早稲田文化週間の開催

2005年度の「オール早稲田文化週間」は、10月29日～11月6日に開催し、「体育祭」(競技スポーツセンター・オープン教育センター共催)、「ペアレンツ・デー」(各学部主催)、「早稲田祭2005」(学生運営スタッフ主催)を組み込んだ形で創造的な「文化の祭典」として実施する。

5. 管理運営

(1) 法人の意思決定システムとチェック機能の改善

私学法の改正に伴い、理事会の責任を明確にして、学校法人の置かれている状況に則した主体的・機動的な意思決定機関を構築することにより、意思決定システムの改善を図る。また、評議員会の機能と監事の役割の強化を図る。

(2) キャンパス・施設・設備の整備

- ① 西早稲田キャンパス正門前整備の一環として建設中のα棟が竣工し、大学の顔である正門前のイメージアップが図られるとともに、新たな環境のもとでの教育研究を展開する。
- ② 創立125周年記念事業の一環として、西早稲田キャンパスC棟の建設計画、大隈講堂の改修計画、大久保キャンパス63号館建設計画、等の準備を進める。
- ③ 既設の施設、設備等について、安全、安心な教育研究環境を提供するために、順次、老朽化・耐震等の改修整備を行う。
- ④ 東伏見キャンパスの各運動施設について、体育授業の安全確保、競技スポーツの練習条件の向上、地域社会との融和等を図り、グラウンド等を改修整備する。

- ⑤ 所沢キャンパスB地区において、新たな科学研究分野の活動拠点としての研究施設を整備し、本庄キャンパスにおいては、大学院、研究センター、高等学院等の教育研究の高度化に資する整備を進める。

(3) 創立125周年記念事業の展開

2007年の創立125周年に向けて、各年度毎に様々な記念事業を展開しているが、各部門による具体的な記念事業の実施については、「創立125周年記念事業・募金推進本部」のもとで検討を重ね、準備し、実現していく。2005年度は、継続事業として好評を博している「早稲田の杜 つつじ能」、「ウィーン・リング・アンサンブル」の公演などを開催し、「早稲田文化」を社会に向けて発信する。

(4) 職員の新たな役割と人材育成

ますます激化する大学間競争における競争力の強化を目指して、職員集団（組織）の力量アップ、専門性の向上および職員の新たな役割を担える人材の育成政策を展開する。また、「21世紀の教育研究グランドデザイン」に示された統合事務機構、戦略的アウトソーシング、関連会社などの積極的な活用を目指した人事政策を促進する。

(5) 校友ネットワークの拡大

2005年度の4年生から校友会費の前納制が始まることもあり、48万人の校友について、校友会費納入者数を現在の約8万人から12万人に拡大していくことを当面の目標として、校友会員データ管理の整備を図るなど様々なツールを活用し、組織強化を進める。

(6) インフォメーションスクエアの開設

本学を初めて訪問される方への案内や公開行事・イベントの開催案内等の情報を提供する拠点としての総合案内機能を果たすことを目的として、インフォメーションスクエアを開設する。訪問者へのスムーズな案内をはじめ、訪問者に対して本学の様々な情報を手軽に提供できる場としての機能も持ち合わせ、本学と社会との最初の接点としての役割を担う。

(7) 安全管理諸システムの構築と始動

学生、教職員の安全管理を強化するために、「化学物質管理体制」、「動物実験実施体制」、「人を対象とする研究等における倫理審査体制」を始動し、大学の実験系に関わるコンプライアンスを高める。

以上